

岸田政権による辺野古新基地強行に向けた代執行に抗議する（談話）

2023 年 12 月 28 日

安保破棄中央実行委員会

事務局長 東森英男

齊藤鉄夫国土交通大臣は本日、辺野古新基地の軟弱地盤改良工事に向け、沖縄県知事に代わって政府が設計変更承認を行う代執行を強行しました。

私たちは、「これ以上の基地は許さない」という、県知事選挙や県民投票で示された沖縄の民意と地方自治体の権限を踏みにじる今回の暴挙に強く抗議します。

国による地方自治体の法定受託事務の代執行は、全国で初めての事例です。玉城知事が本日、「代執行は沖縄県だけの問題ではない」と述べたように、基地問題にとどまらず、国が地方自治体の権利を侵害する事実をつくる点で全国的な問題です。

今回の代執行は、沖縄防衛局という国の機関が、私人の権利侵害にすり替えて行政不服審査法を悪用し、沖縄県知事による設計変更不承認決定を国土交通大臣に取り消させたことが発端です。この経過をめぐる裁判で最高裁判決が政府の施策を追認し、これを踏まえて国が代執行訴訟を起こし、今回の代執行に至りました。したがって今回の代執行訴訟は、政権内部の「自作自演」の茶番劇を司法の追従の下で行うという意味で、二重、三重に地方自治体の権限を蹂躪するものです。

岸田内閣による設計変更には重大な問題があります。政府は 2014 年の工事着手以前から把握していた軟弱地盤の存在を隠ぺいし、既成事実形成のための工事を続け、2020 年になって設計変更を申請しました。その軟弱地盤は水深 90m にまで広がっていますが、現在の技術では水深 70m までしか改良できません。地質学の専門家からは工事中にも崩落する可能性が指摘されています。そのような状況を踏まえて沖縄県が、「災害防止に配慮しておらず合理性がない」と不承認にしたのは当然です。

今後、代執行によって工事を強行したとしても、完成の展望はなく、様々な問題が噴出してくることが予想され、辺野古新基地を許さないたたかいは、代執行訴訟での最高裁でのたたかいを含め今後も続きます。

私たちは今後、金権腐敗と戦争準備の自民党政治打破のたたかいと結合し、普天間基地の閉鎖、撤去による問題解決を求めて全国での運動を強化します。

以上